

○2024年度に実施する取組

働き方に中立的な社会保障制度等の構築	（労働市場や雇用の在り方の見直し） ・「同一労働同一賃金ガイドライン」等の必要な見直しの検討 ・「多様な正社員」の拡充に向けた取組 等
医療・介護制度等の改革	・前期財政調整における報酬調整の導入 ・後期高齢者負担率の見直し ・介護保険制度改革（第1号保険料負担の在り方） ・介護の生産性・質の向上(ロボット・ICT活用、経営の協働化・大規模化、人員配置基準の柔軟化等) ・イノベーションの適切な評価などの更なる薬価上の措置を推進するための長期収載品の保険給付の在り方の見直し ・診療報酬改定、介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定の実施 ・入院時の食費の基準の見直し等 ・生活保護制度の医療扶助の適正化
「地域共生社会」の実現	・重層的支援体制整備事業の更なる促進 ・社会保障教育の一層の推進 ・住まい支援強化に向けた制度改正 等

「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況について

○「2028年度までに検討する取組」のうち、2025年度に実施する取組 （各項目内の取組の一部が行われる場合を含む）

働き方に中立的な社会保障制度等の構築	（勤労者皆保険の実現に向けた取組） ・被用者保険の適用拡大 ※1
医療・介護制度等の改革	（生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上） ・医療DXによる効率化・質の向上 ※2 ・医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化 ・医療提供体制改革の推進 ※2 ・効率的で質の高いサービス提供体制の構築 ・医師偏在対策等 ※2 ・介護サービスを必要とする利用者の長期入院の是正 ・介護の生産性・質の向上（ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等） ・国保の都道府県保険料水準統一の更なる推進 ・サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化 ・福祉用具貸与のサービスの向上 （高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等） ・高齢者の活躍促進 ・疾病予防等の取組の推進 ・健康づくりや虚弱化予防・介護予防にもつながる地域社会と継続的な関係を保つ居場所づくり ・経済情勢に対応した患者負担等の見直し（入院時の食費の基準の見直し）
「地域共生社会」の実現	・孤独・孤立対策の推進 ・社会保障教育の一層の推進

※1：社会保障審議会年金部会等での議論を踏まえた「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」（令和7年法律第74号）で対応。

※2：「医療法等の一部を改正する法律案」を第217回常会に提出。継続審議中

「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況について

○「2028年度までに検討する取組」のうち、引き続き検討する取組

医療・介護制度等の改革	（生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上） ・生成AI等を用いた医療データの利活用の促進 ・イノベーションの推進、安定供給の確保と薬剤保険給付の在り方の見直し ・国保の普通調整交付金の医療費勘案・後期高齢者医療制度のガバナンス強化 ・介護保険制度改革（ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方） ・生活保護の医療扶助の適正化等 ・障害福祉サービスの地域差の是正 （能力に応じた全世代の支え合い） ・介護保険制度改革（利用者負担（2割負担）の範囲、多床室の室料負担） ・医療・介護保険における金融所得の勘案や金融資産等の取扱い ・医療・介護の3割負担（「現役並み所得」）の適切な判断基準設定等 ・障害福祉サービスの公平で効率的な制度の実現 （高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等） ・経済情勢に対応した患者負担等の見直し（高額療養費自己負担限度額の見直し）
「地域共生社会」の実現	・身寄りのない高齢者等への支援